

令和06年度

全体貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,457,281,121	固定負債	14,008,356,339
有形固定資産	5,873,913,553	地方債等	2,876,678,000
事業用資産	5,821,931,808	長期未払金	1,583,367,568
土地	1,364,947,765	退職手当引当金	174,926,002
立木竹	-	退職手当支給準備金	9,365,788,358
建物	3,993,464,882	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△2,181,231,704	その他	7,596,411
工作物	4,044,995,704	流動負債	8,493,746
工作物減価償却累計額	△1,400,244,839	1年内償還予定地方債等	-
船舶	-	未払金	-
船舶減価償却累計額	-	未払費用	-
浮標等	-	前受金	-
浮標等減価償却累計額	-	前受収益	-
航空機	-	賞与等引当金	8,493,746
航空機減価償却累計額	-	預り金	-
その他	-	その他	-
その他減価償却累計額	-	負債合計	14,016,850,085
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	17,587,446,785
土地	-	余剰分(不足分)	△13,927,327,006
建物	-	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	133,530,231		
物品減価償却累計額	△81,548,486		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,583,367,568		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	1,583,367,568		
徴収不能引当金	-		
流動資産	10,219,688,743		
現金預金	89,523,079		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	10,130,165,664		
財政調整基金	10,130,165,664		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	3,660,119,779
資産合計	17,676,969,864	負債及び純資産合計	17,676,969,864

令和06年度

全体行政コスト計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,436,286,235
業務費用	1,488,058,517
人件費	117,676,040
職員給与費	121,560,712
賞与等引当金繰入額	△287,040
退職手当引当金繰入額	△7,944,566
その他	4,346,934
物件費等	1,350,552,182
物件費	1,021,131,196
維持補修費	7,345,800
減価償却費	322,002,436
その他	72,750
その他の業務費用	19,830,295
支払利息	19,684,354
徴収不能引当金繰入額	-
その他	145,941
移転費用	4,948,227,718
補助金等	73,177,725
社会保障給付	-
退職手当支給準備金繰入額	551,182,864
その他	4,323,867,129
経常収益	608,513,544
使用料及び手数料	60,685,974
その他	547,827,570
純経常行政コスト	5,827,772,691
臨時損失	697,284
災害復旧事業費	-
資産除売却損	697,284
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,828,469,975

令和06年度

全体純資産変動計算書

自 令和06年04月01日
至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,925,443,691	16,925,307,283	△12,999,863,592	-
純行政コスト(△)	△5,828,469,975		△5,828,469,975	-
財源	5,563,146,063		5,563,146,063	-
税収等	5,556,148,800		5,556,148,800	-
国県等補助金	6,997,263		6,997,263	-
本年度差額	△265,323,912		△265,323,912	-
固定資産等の変動（内部変動）		243,467,497	△243,467,497	
有形固定資産等の増加		4,633,351	△4,633,351	
有形固定資産等の減少		△322,699,720	322,699,720	
貸付金・基金等の増加		574,083,866	△574,083,866	
貸付金・基金等の減少		△12,550,000	12,550,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	418,672,005	△418,672,005	
本年度純資産変動額	△265,323,912	662,139,502	△927,463,414	-
本年度末純資産残高	3,660,119,779	17,587,446,785	△13,927,327,006	-

令和06年度

全体資金収支計算書

自 令和06年04月01日
至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,571,332,541
業務費用支出	1,174,287,687
人件費支出	125,907,646
物件費等支出	1,028,695,687
支払利息支出	19,684,354
その他の支出	-
移転費用支出	4,397,044,854
補助金等支出	73,177,725
社会保障給付支出	-
その他の支出	4,323,867,129
業務収入	6,171,659,607
税収等収入	5,556,148,800
国県等補助金収入	6,997,263
使用料及び手数料収入	60,685,974
その他の収入	547,827,570
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	600,327,066
【投資活動収支】	
投資活動支出	574,083,866
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	574,083,866
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	12,550,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	12,550,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△561,533,866
【財務活動収支】	
財務活動支出	236,786,705
地方債等償還支出	234,312,000
その他の支出	2,474,705
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△236,786,705
本年度資金収支額	△197,993,505
前年度末資金残高	286,516,584
本年度末資金残高	88,523,079
前年度末歳計外現金残高	1,000,000
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	1,000,000
本年度末現金預金残高	89,523,079

附属明細書（1.全体貸借対照表の内容）

（1）資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) (A+B-C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度残高 (G) (D-E)
事業用資産	9,403,408,351	0	0	9,403,408,351	3,581,476,543	319,840,816	5,821,931,808
土地	1,364,947,765	0	0	1,364,947,765	0	0	1,364,947,765
立木竹							
建物	3,993,464,882	0	0	3,993,464,882	2,181,231,704	87,158,855	1,812,233,178
工作物	4,044,995,704	0	0	4,044,995,704	1,400,244,839	232,681,961	2,644,750,865
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定							
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地				0			0
建物				0			0
工作物				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
物品	132,383,300	4,633,351	3,486,420	133,530,231	81,548,486	2,161,620	51,981,745
物品	88,383,300	4,633,351	3,486,420	89,530,231	81,548,486	2,161,620	7,981,745
美術品	44,000,000	0	0	44,000,000	0	0	44,000,000
合 計	9,535,791,651	4,633,351	3,486,420	9,536,938,582	3,663,025,029	322,002,436	5,873,913,553

② 基金の明細

(単位：円)

区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する調書 記載額
退職手当基金	922,097,016	8,443,691,342			9,365,788,358	9,365,788,358
消防賞じゅつ金基金	129,810,610	295,000,000			424,810,610	424,810,610
非常勤職員公務災害補償費基金	17,114,228				17,114,228	17,114,228
自治会館管理基金	20,853,741				20,853,741	20,853,741
交通災害共済基金	71,598,727	230,000,000			301,598,727	301,598,727
合 計	1,161,474,322	8,968,691,342	0	0	10,130,165,664	10,130,165,664

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	その他
【通常分】							
一般公共事業	0						
教育・福祉施設	2,666,666,000			2,666,666,000			
その他	210,012,000						210,012,000
【特別分】	0						
臨時財政対策債	0						
その他	0						
合 計	2,876,678,000	0	0	2,666,666,000	0	0	210,012,000

② 地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	0.5%以下	0.5%超 1.0%以下	1.0%超 1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超
2,876,678,000	210,012,000	2,666,666,000	－	－	－	－	－

③ 引当金の明細

(単位：円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	182,870,568	0	7,944,566		174,926,002
退職手当支給準備金	8,814,605,494	551,182,864	0		9,365,788,358
賞与引当金	8,780,786	0	287,040		8,493,746
合 計	9,006,256,848	551,182,864	8,231,606	0	9,549,208,106

附属明細書（2.全体行政コスト計算書の内容）

○ 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	－	－	0	－
	計		0	
その他の補助金等	派遣職員給料等負担金等 (一般会計)	関係団体	5,027,142	人件費相当額の負担
	会議費負担金	関係団体	298,110	会議出席に係る負担金
	派遣職員給料等負担金 (電子化事業特別会計)	該当市町村等	54,082,141	人件費相当額等の負担
	周辺整備補助金	甲府峡東地域ごみ処理組合	4,210,690	環境アセス調査、周辺道路管理及び 地区環境委員会に係る補助負担
	事務取扱手数料	組合市町村	9,559,642	交通災害共済の加入推進
	計		73,177,725	
合 計			73,177,725	

附属明細書（3.全体純資産変動計算書の内容）

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	市税		
		地方譲与税		
		利子割交付金		
		分担金・負担金		5,556,148,800
		小計		5,556,148,800
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			その他	
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	6,997,263
			その他	
			計	6,997,263
		小計		6,997,263
	合 計			5,563,146,063

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳				
		市町村等負担金	国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,828,469,975	5,821,472,712	6,997,263			
有形固定資産等の増加	4,633,351					4,633,351
貸付金・基金等の増加	574,083,866					574,083,866
その他	-					-
合 計	6,407,187,192	5,821,472,712	6,997,263	0	0	578,717,217

附属明細書（4.全体資金収支計算書の内容）

○ 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	88,523,079
短期投資	0
その他	0
合 計	88,523,079

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における取得原価を原則とし、取得原価が不明なものは再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）・・・定額法

② リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及びこれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上

イ 退職手当引当金

年度末に全職員（本年度末退職者を除く。）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上

(4) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 月以内の短期投資等）

※出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含む。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税込方式

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づく出納整理期間（令和 7 年 4 月 1 日～令和 7 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 対象団体（会計）

団体（会計）名	区分
交通災害共済事業特別会計	特別会計